



健康・医療メガクラスター実現に向けた取り組み

人口減少が進み、高齢化率が高まるなか、健康・医療産業の発展は、わが国の経済・社会にとって重要である。関経連は、2015年2月に策定した「生き活き関西ビジョン」のもと、企業や研究施設が多く集積するという関西の強みを生かし、より一層関西の健康・医療産業を発展させるべく、さまざまな取り組みを進めている。今号では、関西における健康・医療産業の現状と新たな動きについて報告する。

生き活き関西ビジョンの推進

関西は、健康・医療にかかわる企業や研究機関、国際物流拠点などが多く集積し、健康・医療分野におけるイノベーション創出のポテンシャルが極めて高い。関経連では、関西の強みを生かし、健康・医療産業の発展と健康社会を実現するため、2015年2月に「生き活き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～」(以下、生き活き関西ビジョン)を策定。経済界としてめざすべき方向性と具体的なアクションを3つの柱(上図)に分けて示した。また、2015年度から産業振興

委員会のもとに「健康・医療専門委員会(以下、専門委員会)」(委員長：土屋裕弘 田辺三菱製薬会長)を設置し、具体的な取り組みを進めている。

新たなアクションの決定と専門委員会の取り組み

2016年2月の第54回関西財界セミナーでは、関西が「健康・医療メガクラスター」として成長するためには、①新産業の創出と地域住民の健康維持・増進や相互扶助に貢献すること、②産学官に住民を加えた“産学官民”による「共創」と「循環」を促すこと、③それを実現するための中核拠点形成や地域づくりを関西全体で推進

していくこと、の3点が重要であるとの認識が共有された。専門委員会では、これをふまえて、「生き生き関西ビジョン」を改訂し、①健康経営に関する勉強会等による企業人とその家族の健康維持・増進の促進、②住民の健康づくりの先進事例に関する勉強会等の開催による、健康づくり・意識高揚への貢献(例：住民参加型健康関連イベントとの連携等)を新たなアクションとして追加した。

■健康経営についての情報提供

専門委員会では、アクションの一つである健康経営に関する勉強会を開始した。特定非営利法人健康経営研究会によると、健康経営とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することと定義されている。健康経営の定着は、従業員一人ひとりの活力向上によって、組織が活性化し、それが企業の業績や価値の向上へとつながると期待されている。経済産業省では2014年度から、東京証券取引所と共同で「健康経営銘柄」を設け、これまでに33社を選定。当会では、経済産業省や、健康経営銘柄に選定された企業から講師を招き、健康経営に関する講演会を実施し、その理解を広めるための活動を行っている。

■ビッグデータの利活用促進

また、医薬品、医療機器に加えて、食品、電機、および金融分野を含む15社・団体で構成する「ビッグデータ利活用促進ワーキンググループ(WG)」を設置し、企業や健康保険組合が保有する従業員の健康診断データを活用するモデルの構築に向けた検討を進めている。WGでは、参画している企業のニーズを探りながら、ビッグデータを利活用した新ビジネスの創出や健康経営の支援につなげていく。

■関西のポテンシャルをPR

健康・医療に関する関西のポテンシャルをPRする活動にも積極的に取り組んでいる。昨年2月には、日本唯一の医療総合展である「メディカルジャパン2016大阪」に初めてブースを出展し、当会の活動内容の紹介に加え、専門委員会の参画企業と、当会が事務局を務める「健康科学ビジネス推進機構」が選定する「健康科学ベストセレクションズ」受賞企業が、疲労・ストレス

測定システム等のデモンストレーションを行った。さらに、G7神戸保健大臣会合の関連イベントの一つとして9月に開催された「ひょうごKOBE 医療健康フェア」にも出展し、保健大臣会合の関係者や医療関係者、市民など幅広い層に対して当会の活動をPRした。

今年2月の「メディカルジャパン2017大阪」への出展も予定しており、展示内容を充実させながら、健康・医療分野における当会の取り組みなどを引き続きPRしていく。



「ひょうごKOBE 医療健康フェア」への出展

健康・医療の視点を取り入れたまちづくり

近年、健康・医療の視点を取り入れたまちづくりの取り組みも盛り上がりを見せている。

例えば、JR大阪駅北側に広がる「うめきた2期」では、新産業創出の具体的かつ拡張性のあるテーマとして「ライフデザイン・イノベーション」が設定されている。うめきたの好立地を生かし、またIoTやビッグデータを活用することで、創薬や医療機器の開発にとどまらず、人びとが豊かに生きるための製品・サービスが生まれることへの期待が込められている。

中之島4丁目の大阪市有地については昨年、大阪大学が同地区を文化・芸術・学術・技術の交流点とする「大阪大学中之島アゴラ構想」を提案した。その一方で、同地区では、大阪府市が中心となり、人材育成、産学連携、研究成果の海外展開などの機能を備えた再生医療の国際拠点化をめざす構想も議論されている。2016年11月には、この構想について産学官が連携して検討を進め、国などへ提案・要望することを目的に、「中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会」が設置された。今年度内に基本方針案を、2017年度以降に基本計画案をそれぞれ取りまとめる方向で検討が進められることになっている。



健康イメージ

吹田市と摂津市では、両市にまたがる吹田操車場跡地において、2018年度に国立循環器病センター(以下、国循)の移転建て替えが行われるのを見据え、「北大阪健康医療都市(健都)」構想が進められている。具体的には、国循や市立吹田市民病院を中心に、医療機関や医療関連企業等が集積し、有機的に連携した医療クラスターの形成をめざしている。

当会では、健康・医療専門委員会と都市再生・特区専門委員会(専門委員長:香川次朗 関西電力副社長)との合同専門委員会のもと、アドバイザースタッフ会議を設けて、まちづくりの観点から関西全体の健康・医療産業の発展につながるべく議論をスタートさせており、今後、自治体等に意見発信を行っていく。

「関西健康・医療創生会議」の動き

2015年7月に健康・医療分野の産学官連携のプラットフォームとして設立された「関西健康・医療創生会議(以下、創生会議)」(議長:井村裕夫 京都大学名誉教授)では、産学官がそれぞれ単独では解決できない健康・医療分野の課題を5つのテーマ(医療情報、遠隔医療、少子高齢社会のまちづくり、認知症への対策、人材育成)に分類し、それぞれに設置した分科会で研究や情報発信を進めている。

例えば「医療情報」を扱う第1分科会(会長:吉原博幸 京都大学名誉教授)では、医療機関等が保有する診療データを集約してクラウド化し、診療や予防医療の研究、健康関連ビジネス等に活用できる仕組みを実現するため、議論を重ねている。具体的には、全国規模でカルテ等の健康・医療情報の一元管理をめざす「千年カルテプロジェクト(全国共同利用型 国際標準化 健康・医療情報の収集および利活用に関する研究)」を関西で先導的に実施し、収集・蓄積されたデータを、持続的に大学・企業等で利活用することをめざしている。

当会では、ビッグデータ利活用促進WGを通

〈関西健康・医療創生会議 各分科会の概要〉

分科会	第1分科会	第2分科会	第3分科会	第4分科会	第5分科会
テーマ	医療情報	遠隔医療	少子高齢社会のまちづくり	認知症への対策	人材育成
分科会会長	吉原 博幸 京都大学名誉教授、 京都大学大学院医学研究科 EHR共同研究講座 (ディレクター)、 宮崎大学名誉教授・特別 教授(宮崎大学病院EHR 普及推進センター)	真鍋 俊明 京都大学名誉教授、 滋賀県立成人病センター 総長	細井 裕司 奈良県立医科大学理事・ 学長	前田 潔 神戸大学名誉教授、 神戸学院大学総合リハビリ テーション学部教授	澤 芳樹 大阪大学大学院医学系 研究科長 医学部長
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶国プロジェクト(千年カルテプロジェクト)を関西地域で先導的に実施。 • 関西の大学病院等の参加を得て、EHRデータ(健康電子記録)を共同利用センターに集約化(検査・投薬データの共有含む)。 ▶匿名化データの大学・企業の研究・ビジネスへの利用。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶滋賀県が整備した全県遠隔病理診断ネットワークシステムを広域的に展開。 ▶国循が開発した脳血管障害の早期遠隔診療システムを広域的に展開。 • 遠隔病理診断、不整脈チェックによる遠隔指導など包括的医療連携。 • 医療関係者、企業研究者などの人的ネットワークと医療機器、運用ソフトなどの物理的ネットワークの形成。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶MBT(医学を基礎とするまちづくり)の関西各地域での展開。 • 高齢者が住みやすい都市の計画づくり。 • ロボットやICT等を活用した住空間の整備、新製品・新事業の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> • 軽度認知機能障害(MCI)の診断基準の統一・確立。 • 認知症の進行を抑える早期介入、生活支援のための仕組みづくり。 	<ul style="list-style-type: none"> • 連合大学院等の可能性検討等。

じて、第1分科会と連携し、幅広い分野でビッグデータの利活用が進むよう、引き続き取り組みを進めていく。

特区制度を活用した 健康・医療産業の発展

■国際戦略総合特区

関西の6府県市(京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市)は、2011年に「関西イノベーション国際戦略総合特区(以下、総合特区)」の指定を受けた。関西が強みを持つライフ分野(医薬品・医療機器、先端医療技術、先制医療)とグリーン分野(バッテリー、スマートコミュニティ)において、イノベーションの創出に向けた各種規制の緩和に加え、税制・財政・金融上の支援といった優遇措置を受けることができ、関西ではこれまで、全国で最多の51件のプロジェクトが認定されている。

関西からの要望によりグランフロント大阪に設置されたPMDA(医薬品医療機器総合機構)関西支部では、開発の初期段階で行う薬事戦略相談等が実施されている。これまでに172件(2016年9月末現在)の事前面談が行われ、医薬品・医療機器の迅速な開発に資するものとなっている。また、関西国際空港では、国内で未承認の医薬品を輸入する際に必要な「薬監証明」を電子化・簡素化するという実証実験が2013年から実施。多くの関係者から好評を得て、2014年11月からの全国での実施につながった。

このほか、国循によるオープンイノベーションセンターの整備や、神戸医療産業都市内の創業イノベーション拠点の整備に関する事業が認定を受けるなど、設備投資につながる事業も進みつつある。

当会としては、総合特区において既存事業の推進・強化やライフ分野とグリーン分野との融合・連携をはかり、着実にイノベーションを創出するための支援や環境整備を引き続き進めていく。

■国家戦略特区

2014年3月、大胆な規制改革を目的とした「国家戦略特別区域(以下、国家戦略特区)」に関西圏が指定された。関西圏の区域方針では、「医療等の国際的イノベーション拠点の形成」と「チャレンジ人材の集まる国際都市の形成」が目

標として設定されている。2016年12月時点で24事業が認定され、医療分野においても着実に成果があらわれている。

当会では、さらなる規制緩和等をめざすために、昨年度と今年度、健康・医療専門委員会の委員を対象に、国・地方に要望すべき規制改革・政府機関等の設置/機能拡充に関してアンケートを実施し、その結果を内閣府に要望した。今後も、医薬品・医療機器の研究開発に係る規制緩和をはじめ、関西の健康・医療産業の発展に資する効果的な要望を引き続き行っていく。

関西圏国家戦略特区における 医療関係の主な事業

- 保険外併用療養の特例(先進医療の承認迅速化)**
先進医療等を実施する場合、これまで6カ月要した審査期間を、特区で3カ月程度に短縮し、スピーディーに先進医療を提供。
大阪大学では、心不全の治療薬を肺がんの治療薬に適応外使用する事例で、審査期間を短縮、患者負担も3分の1に減少。
- 特区医療機器薬事戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化**
治験期間短縮のため、「革新的医療機器」の開発案件を対象にPMDAの担当者が必要に応じて医療機関に出張し、開発初期から集中的に助言・指導を実施。
- 病床規制の特例による病床の新設、増設の容認**
最先端医療を提供する医療機関に対して、必要な病床の増床を許可。

健康・医療産業の発展、 健康社会の実現に向けて

関西では2025年の国際博覧会の大阪への誘致を官民一体で取り組んでいる。開催されると大阪では半世紀ぶりとなる国際博覧会は、「人類の健康・長寿への挑戦」をテーマに据え、新しい社会のあり方等のモデルを世界に発信する機会として大いに期待される。

健康・医療は、日本だけでなく世界の発展に欠かせない分野である。当会では、関西全体が一つの「健康・医療メガクラスター」として成長することで、さまざまな課題を乗り越えることができるよう、健康・医療専門委員会を軸として創生会議等と連携し、生き活き関西ビジョンに記載したアクションを効果的に実行していく。

(産業部 露本裕基)